

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0001053510 経営管理課経営管理係

事務事業 02263 行政評価事業

所属長名 林 武宏

担当者 平井 友理香

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	001	行政評価事業			
事業期間	平成16年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市自治基本条例第22条				
備考					

【事業分析】

対象	市が実施する事務事業（行政サービス）を
目的	評価することにより、総合計画の着実な推進、事業に対する説明責任の確保、職員の意識改革及び事務事業の改善等を図ることに繋がります。
手段	市が実施する行政サービスの成果や活動をわかり易い指標を用いて目標管理を行い、コスト等の現状を把握し、分析することにより改善に結びつけます。平成23年度から事務事業の外部評価を事業仕分けにより実施し、平成26年度からは公開行政レビューとして外部評価を実施しています。
事務内容	事務事業評価の実施 行政評価委員会による外部評価の実施（公開行政レビュー等） 行政評価委員会の開催（公開行政レビューの方針策定、公開行政レビューの模擬の実施等） 等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		7,307	6,666	6,755
事業費		377	366	455
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	377	366	455
人件費計		6,930	6,300	6,300
	正規（人）	1.10	1.00	1.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	①内部評価：事務事業評価569事業 ②外部評価：公開行政レビューの実施(11/6) 傍聴者87名	①内部評価：事務事業評価の実施 ②外部評価：公開行政レビューの実施(10/6) 傍聴者121名	①内部評価：事務事業評価の実施 ②外部評価：公開行政レビューの実施

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053510 経営管理課経営管理係
事務事業 02263 行政評価事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事務事業評価の目標に対する進捗を順調以上と評価した割合	%	80.00 81.02	80.00 72.50	80.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
	理由	内部の取り組みであり、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
	理由	各事業には市民等に対する説明責任が求められています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
	理由	目標値を下回る進捗状況となりました。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
	理由	外部評価の事業選定方法等、事務改善に取り組んでいます				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
	理由	多くの地方公共団体で行われています。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	最少の経費で最大の効果をあげるためにも、引き続き行政評価による業務改善に取り組み、持続可能で安定的な行政運営を行っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053510 経営管理課経営管理係
事務事業 02264 行政改革事業

所属長名 林 武宏
担当者 杉山 隆彦
電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	002	行政改革事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」、地方分権一括法、事務分掌条例ほか				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・行政改革事業 ・ISO9001運用事務 ・組織・事務分掌事務 ・PFI推進事業				

【事業分析】

対象	安城市が
目的	社会情勢等の変化により人的・財政的な経営資源の制約が強まる中であっても、引き続き質の高い行政サービスを提供していくため、限りある経営資源の効率的・効果的な活用と行政サービスの最適化を図ることを目的としています。
手段	持続可能で安定的な行政経営の実現に向け、平成29年度から令和3年度を計画期間とした第6次行政改革大綱を策定し、更なる歳出の削減と行政サービスの最適化を図ります。また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに即応するため、組織や事務分掌の見直しを行うほか、品質マネジメントシステムの管理・運用や事務改善の一環として職員提案などを実施しています。
事務内容	第6次行政改革大綱の進捗管理、組織・事務分掌の見直し、品質マネジメントシステムの管理運用（業務標準の作成、お客様満足度アンケート等の実施、組織アセスメント、クレーム対応、内部監査）、職員提案の実施、権限移譲、指定管理者制度の推進・評価、PFIの研究・検討 等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		25,658	27,339	27,416
事業費		3,608	4,029	4,106
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,608	4,029	4,106
人件費計		22,050	23,310	23,310
	正規（人）	3.50	3.70	3.70
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	行革大綱進捗管理、組織改正、マネジメントレビュー指定管理者選定委員会・評価部会（4回）、職員提案（1874件）、お客様満足度アンケート、組織マニフェスト調査	行革大綱進捗管理、組織改正、マネジメントレビュー指定管理者選定委員会・評価部会（5回）、職員提案（1626件）、お客様満足度アンケート	行革大綱進捗管理組織改正の検討マネジメントレビューの実施指定管理者選定委員会・評価部会の開催職員提案の実施お客様満足度アンケート

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁
令和元年 8月16日
15時20分06秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053510 経営管理課経営管理係
事務事業 02264 行政改革事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
第6次行政改革大綱の 実行プランの順調以上 進んでいる割合	%	80.00 89.47	80.00 89.47	88.00 0.00
お客様満足度アンケー トの総合評価	%	88.00 87.95	88.00 89.40	89.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	行革による経営資源の最適化が市民サービスの向上につながります	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	書面評決を採用するなど事務の効率化に取り組みました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	厳しい財政状況が予想される中、行革への取組を加速させています	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	「持続可能で安定的な行政経営」を基本理念とした第6次行政改革大綱（平成29年度～令和3年度）で掲げた38の実行プランの取組みは、おおむね順調に進捗していますが、計画期間の中間年を迎えるため、2年間の取組結果、社会経済情勢の変化を踏まえた中間見直しが必要です。 また、平成30年度末で指定管理期間が終了する7施設の指定管理者及び新規施設として柿田公園及び里緑地の指定管理者を附属機関である指定管理者選定委員会の審査を踏まえて選定しました。 このほか、職員提案では「1人1提案」の達成を目標とし、98.4%の提出率となりました。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053520 経営管理課施設計画係
事務事業 02267 基幹統計事務

所属長名 林 武宏
担当者 高橋 静一
電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	003	基幹統計事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	統計法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	1 基幹統計(平成21年度に指定統計調査から名称変更) ※国が重要なものとして指定した統計調査 2 人口動向調査 住民基本台帳などの人口移動データを県へ毎月報告 ※主なものは国勢調査、住宅・土地統計調査、経済センサス基礎・活動調査、工業統計調査

【コスト】

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		11,338	16,105	29,064
事業費		3,148	7,915	14,575
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	3,148	7,915	14,575
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
人件費計		8,190	8,190	14,489
	正規（人）	1.30	1.30	2.30
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	工業統計調査（基準日6月1日） 就業構造基本調査（基準日10月1日） 住宅土地統計調査（調査区設定 基準日2月1日） 愛知県人口動向調査（基準日毎月1日）	工業統計調査（基準日6月1日） 住宅・土地統計調査（基準日10月1日） 愛知県人口動向調査（基準日毎月1日）	工業統計調査（基準日6月1日）、経済センサス（6月～3月）、家計構造調査（10月～11月）、農林業センサス（基準日2月1日）、愛知県人口動向調査（基準日毎月1日）、国勢調査（調査区設定）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001053520 経営管理課施設設計画係

事務事業 02267 基幹統計事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	統計法等により国から市町村へ委託された事務です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民生活の向上を目的とした行政施策の基礎資料とします。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	調査方法は国の基準、事業費は全て国の委託金により行われます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	国の基準（調査方法、調査対象等）による事務であり適正です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	引き続き統計法の規定に基づく基幹統計調査のスケジュールに沿って、業務を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053520 経営管理課施設設計画係
事務事業 02268 公共施設等総合管理事業

所属長名 林 武宏
担当者 高橋 静一
電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	004	公共施設等総合管理事業			
事業期間	平成28年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業	きっかけづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針				
備考					

【事業分析】

対象	将来に渡り市民が
目的	市民サービスの質を落とすことなく公共施設等の利用を継続できることを目的としています。
手段	総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（平成 2 6 年 4 月 2 2 日）に基づき、本市におけるインフラ設備を含む公共施設等の維持管理について、本市の地域情勢に合わせた利用状況や財政、人口の将来予測を踏まえ、総合的かつ計画的に管理するための基本的な方針の策定をします。
事務内容	公共施設等の現状把握（データベースの作成）、人口推移と財政収支の予測分析、公共施設等の管理に関する基本方針の検討、公共施設等の類型ごとによる基本方針の検討

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,799	3,787	3,825
事業費	事業費	19	7	45
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19	7	45
	人件費計	3,780	3,780	3,780
	正規（人）	0.60	0.60	0.60
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	安城市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設のあり方について、検討しました。	個別施設計画の策定方針を協議、決定します。	個別施設計画の策定方針を調査研究し、決定します。

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁
令和元年 8月16日
15時21分21秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053520 経営管理課施設計画係
事務事業 02268 公共施設等総合管理事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市民文化系施設のあり方についての方針策定	一式	1.00	0.00	0.00
		1.00	0.00	0.00
個別施設計画の策定方針について協議	一式	0.00	1.00	1.00
		0.00	1.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	国から地方公共団体に対し、取組の推進を要請されています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	公共施設等の適正な管理による市民サービスの維持が目的です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	国が示すスケジュールに沿って進捗しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	国が示すスケジュールに沿って進捗しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	3
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	国の方針に基づき事業を進めており他市と比較しても適正ではない			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成30年度では個別施設計画の策定方針について検討したが、多くの課題があるため、平成31年度も引き続き個別施設計画について調査研究し策定方針を決定する。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。